

令和 8 年度
(2026年度)

愛媛大学大学院
人文社会科学研究所（修士課程）
学生募集要項

一 般 選 抜
社 会 人 特 別 選 抜
外国人留学生特別選抜
オ ー プ ン 型 選 抜（法文学専攻のみ）
推 薦 入 学 特 別 選 抜（産業システム創成専攻のみ）

自然災害の発生や感染症の流行等による入学試験の実施について

自然災害の発生や感染症の流行等によって、入学試験の実施が懸念されるときは、本学のホームページで試験開始時刻の繰り下げ、試験の中止や延期、選抜方法の変更等の対応をお知らせしますので、定期的にホームページで確認してください。

受験情報サイト（URL） <https://juken.ehime-u.ac.jp>



出 願 期 間 〔一次募集〕 令和 7 年 7 月 11 日(金)～ 7 月 17 日(木) 必着
〔二次募集〕 令和 7 年 12 月 12 日(金)～ 12 月 17 日(水) 必着

試 験 日 〔一次募集〕 令和 7 年 8 月 31 日(日)
〔二次募集〕 令和 8 年 2 月 11 日(水)

合格者発表日 〔一次募集〕 令和 7 年 9 月 19 日(金) 午前 10 時
〔二次募集〕 令和 8 年 2 月 27 日(金) 午前 10 時

愛媛大学大学院人文社会科学研究所

目 次

I	アドミッション・ポリシー	
1	法文学専攻	1
2	産業システム創成専攻	2
II	募集人員	4
III	出願資格	4
IV	出願期間及び出願手続等	7
V	試験日時等	11
VI	選抜方法	
	法文学専攻	12
	産業システム創成専攻	13
VII	配点、採点・評価基準、合否判定基準	14
VIII	注意事項	15
IX	合理的配慮を希望する入学志願者の出願	15
X	合格者発表	16
XI	入学手続・学費等	16
XII	大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例の実施	17
XIII	長期履修学生制度	17
XIV	入学試験問題、解答例又は出題の意図の公表について	17
XV	個人情報の取扱い	17
	受験科目及び開講講義の紹介	18

I アドミッション・ポリシー

1 法文学専攻

〈求める入学者像〉

(1) 志望分野の専門的知識と表現力

人文社会科学における志望分野について、学士課程修了相当の専門的な知識をもち、その内容についての的確に表現することができる。

(2) 人文社会科学に対する幅広い視野と課題設定力

人文社会科学における志望分野について幅広い視野から論理的に捉えることができ、主体性をもって研究課題を設定することができる。

(3) 社会への知的好奇心と学びに向かう意欲

社会に対する知的好奇心をもち、その発展に寄与するために学びに向かう意欲を有している。

(4) 学士課程修了者としての責任感と態度

学士課程修了者として責任感をもち、多様性を尊重しながら他者と協働的に関わろうとする態度を有している。

〈入学者選抜の方針〉

基礎的な知識・技能、それらを活用する能力、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度などを、筆記試験と口頭試問により多面的・総合的に評価します。

選抜方法は、一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜、オープン型選抜を実施します。一般選抜のほかに、社会人、外国人留学生、学士課程とは異なる専門分野を志望する受験者（オープン型選抜）に対しても、それぞれが有する知識・経験や実績に応じた選抜方法を設けて評価し、多様な能力をもつ意欲ある学生に対して門戸を開きます。

法学コース

(1) 志望分野の専門的知識と表現力

法学・政治学における志望分野について、学士課程修了相当の専門的な知識をもち、その内容についての的確に表現することができる。

(2) 社会科学に対する幅広い視野と課題設定力

法学・政治学における志望分野について幅広い視野から論理的に捉えることができ、主体性をもって研究課題を設定することができる。

(3) 社会への知的好奇心と学びに向かう意欲

社会に対する知的好奇心をもち、その発展に寄与するために学びに向かう意欲をもっている。

(4) 学士課程修了者としての責任と態度

学士課程修了者として責任感をもち、多様性を尊重しながら他者と協働的に関わろうとする態度を有している。

人文学コース

(1) 志望分野の専門的知識と表現力

人文学の志望分野において、学士課程修了相当の専門的知識をもち、その内容についての的確に表現することができる。

(2) 人文学に対する幅広い視野と課題設定力

人文学の志望分野について幅広い視野から捉えることができ、主体性をもって研究課題を設定することができる。

(3) 社会への知的好奇心と学びに向かう意欲

社会に対する知的好奇心をもち、その発展に寄与するために学びに向かう意欲を有している。

(4) 学士課程修了者としての責任感と態度

学士課程修了者としての責任感をもち、多様性を尊重しながら他者と協働的に関わろうとする態度を有している。

2 産業システム創成専攻

〈求める入学者像〉

(1) 志望分野の専門的知識と表現力

経済学・経営学、社会科学の学際的複合領域について、学士課程修了相当の基礎的な知識と理解力を有しており、その内容についての的確に表現することができる。

(2) 社会科学に対する幅広い視野と課題設定力

経済学・経営学、社会科学の学際的複合領域について、その専門性を幅広い視野から捉えることができ、自ら研究課題を設定することができる。また、研究目標を達成するために、適切な研究方法を用いて多面的視点から諸課題を論理的に考察し、自らの考えをまとめることができる。

(3) 地域社会への関心と課題解決への意欲

地域社会の持続可能な発展に強い関心を持ち、実践的研究を用いて地域の諸課題を解決し新たな価値創造に寄与する意欲を有している。

(4) コミュニケーション能力と他者と協働する姿勢

他者とコミュニケーションをとりながら、自らの研究課題や成果について、口頭や文章表現によって、的確に伝えることができる。また、学士課程修了者として責任感をもち、多様性を尊重しながら他者と協働的な関係性を築こうとする姿勢を有している。

〈入学者選抜の方針〉

基礎的な知識・技能、それらを活用する能力、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度などを、筆記試験や口頭試問により多面的・総合的に評価します。また、留学生に対しては外国人留学生特別選抜を採用し、多様な属性をもつ意欲ある学生に対して門戸を開きます。社会人に対しては社会人特別選抜を採用し、企業・自治体又はNPO等での活動によって得た知識や経験を筆記試験や口頭試問で評価します。

経済・経営コース

(1) 志望分野の専門的知識と表現力

経済学・経営学、あるいは社会科学全般について、学士課程修了相当の基礎的な知識と理解力を有しており、その内容についての的確に表現することができる。

(2) 社会科学に対する幅広い視野と課題設定力

社会科学、特に経済学・経営学領域について、その専門性を幅広い視野から捉えることができ、自ら研究課題を設定することができる。また、研究目標を達成するために、適切な研究方法を用いて多面的視点から諸課題を論理的に考察し、自らの考えをまとめることができる。

(3) 地域社会への関心と課題解決への意欲

地域産業や地域社会の持続可能な発展に強い関心を持ち、実践的研究を用いて地域の諸課題を解決し新たな価値創造に寄与する意欲を有している。

(4) コミュニケーション能力と他者と協働する姿勢

他者とコミュニケーションをとりながら、自らの研究課題や成果について、口頭や文章表現によって、的確に伝えることができる。また、学士課程修了者として責任感をもち、多様性を尊重しながら他者と協働的な関係性を築こうとする姿勢を有している。

環境・資源マネジメントコース

(1) 志望分野の専門的知識と表現力

社会科学あるいは学際的複合領域について、学士課程修了相当の基礎的な知識と理解力を有しており、その内容についての的確に表現することができる。

(2) 社会科学に対する幅広い視野と課題設定力

社会科学、特に社会環境、地域資源領域について、その専門性を幅広い視野から捉えることができ、自ら研究課題を設定することができる。また、研究目標を達成するために、適切な研究方法を用いて多面的視点から諸課題を論理的に考察し、自らの考えをまとめることができる。

(3) 地域社会への関心と課題解決への意欲

地域社会や地域産業の持続可能な発展に強い関心を持ち、実践的研究を用いて地域の諸課題を解決し新たな価値創造に寄与する意欲を有している。

(4) コミュニケーション能力と他者と協働する姿勢

他者とコミュニケーションをとりながら、自らの研究課題や成果について、口頭や文章表現によって、的確に伝えることができる。また、学士課程修了者として責任感をもち、多様性を尊重しながら他者と協働的な関係性を築こうとする姿勢を有している。

Ⅱ 募集人員

専攻	コース	一次募集人員	二次募集人員
法文学	法学	4人	若干人
	人文学	7人	若干人
産業システム創成	経済・経営	4人	若干人
	環境・資源マネジメント	3人	若干人

(注) 募集人員は、一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜、オープン型選抜（法文学専攻のみ）及び推薦入学特別選抜（産業システム創成専攻のみ）の合計人数です。

Ⅲ 出願資格

- (1) 大学を卒業した者及び卒業見込みの者
- (2) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者及び授与される見込みの者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び修了見込みの者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者及び授与される見込みの者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者
- (9) 学校教育法第102条第2項の規定により他の大学の大学院に入学した者であって、当該者をその後本学大学院に入学させる場合において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (10) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達するもの
- (11) 大学に3年以上在学し、本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認めた者
- (12) 外国において学校教育における15年の課程を修了した者で、本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認めたもの
- (13) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者で、本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認め

たもの

- (14) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者で、本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認めたもの

（注1） 本学大学院に入学を志望する者で、「出願資格(6)～(14)」に該当するものは、「一次募集」令和7年6月27日(金)、「二次募集」令和7年11月21日(金)までに本研究科に申し出て、その指示に従ってください。

（注2） 「出願資格(10)～(14)」については「6 出願資格の事前審査」を参照してください。

1 一般選抜

令和8年3月までに出願資格の各号の(1)から(14)までのいずれかに該当する者とします。

2 社会人特別選抜

令和8年3月までに出願資格の各号の(1)から(14)のいずれかの出願資格を有し、かつ入学時において、2年以上の定職経験のある者又は大学卒業後2年以上の社会人としての経験を有する者とします。

3 外国人留学生特別選抜

令和8年3月までに出願資格の各号の(1)から(14)のいずれかの出願資格を有し、かつ日本国籍及び日本における永住資格を有しない者で、出入国管理及び難民認定法の定めるところにより、「留学」の在留資格を有する者又は取得見込みの者とします。

（※入学までに在留資格「留学」を取得するよう準備してください。）

4 オープン型選抜（法文学専攻のみ）

この選抜方式は、大学等で学んだ内容が必ずしも法文学専攻における学修内容とは直結しない者にも大学院教育の門戸を広く開放するために設けたものです。

令和8年3月までに出願資格の各号の(1)から(14)のいずれかの出願資格を有する者とします。

ただし、本学法文学部の卒業生（卒業見込みの学生も含む。）で令和2年度以降に卒業し、学部在籍時と同じ専門分野で進学を希望する者を除きます。

なお、この選抜方式により出願しようとする場合は、原則事前面談を受けてください。この面談は、合否判定を行うものではなく、ミスマッチを防止するための面接予備手続ですが、事前面談を受けない場合は、合格とならない場合があります。事前面談については下記を参照してください。

【事前面談】

- (1) 申込期間……〔一次募集〕令和7年6月20日(金)～6月27日(金) 必着
〔二次募集〕令和7年11月17日(月)～11月21日(金) 必着

- (2) 提出書類……面談調書（本研究科所定用紙）

- (3) 提出先……〒790-8577

松山市文京町3番

愛媛大学法文学部事務課 学務チーム

TEL 089-927-9220

- (4) 面談日……〔一次募集〕令和7年7月上旬（応相談）
〔二次募集〕令和7年12月上旬（応相談）

- (5) 面談内容……研究テーマ・研究計画・施設設備の確認 など
- (6) 面談形式……入学後志望する研究分野の教員による個人面談

5 推薦入学特別選抜（産業システム創成専攻のみ）

5 頁「1 一般選抜」又は「2 社会人特別選抜」のいずれかの出願資格を有する者で、大学長、学部長、指導教員又は現在の勤務先の所属長等が責任をもって推薦でき、合格した場合には、入学を確約できるものとします。

なお、この選抜方式により出願しようとする場合は、原則事前面談を受けてください。この面談は、合否判定を行うものではなく、ミスマッチを防止するための面接予備手続ですが、事前面談を受けない場合は、合格とならない場合があります。事前面談については下記を参照してください。

【事前面談】

- (1) 申込期間……〔一次募集〕令和7年6月20日(金)～6月27日(金) 必着
〔二次募集〕令和7年11月17日(月)～11月21日(金) 必着
- (2) 提出書類……面談調書（本研究科所定用紙）
- (3) 提出先……〒790-8577
松山市文京町3番
愛媛大学社会共創学部事務課 学務チーム
TEL 089-927-9019
- (4) 面談日……〔一次募集〕令和7年7月上旬（応相談）
〔二次募集〕令和7年12月上旬（応相談）
- (5) 面談内容……研究テーマ・研究計画・施設設備の確認 など
- (6) 面談形式……入学後志望する研究分野の教員による個人面談

6 出願資格の事前審査

- (1) 令和8年3月までに「出願資格(10)」に該当し、出願しようとする者は、出願資格の事前審査の必要がありますので次の書類を添えて、〔一次募集〕令和7年6月27日(金)、〔二次募集〕令和7年11月21日(金)必着で提出してください。

提出書類：①出願資格審査申請書（本研究科所定用紙）

②最終出身学校卒業（修了）証明書

③最終学校の成績証明書

④研究等従事内容証明書（本研究科所定用紙）

⑤社会的活動内容証明書（本研究科所定用紙）

⑥著書・論文等のある者は、その著書・論文等（著書・論文等のない者は、自分が関心を抱いているテーマについて、4,000字以上で記入のこと。）

- (2) 4 頁～5 頁「出願資格(11)～(14)」により出願しようとする者は、出願資格の事前審査の必要がありますので次の書類を添えて〔一次募集〕令和7年6月27日(金)、〔二次募集〕令和7年11月21日(金)必着で提出してください。

提出書類：①出願資格審査申請書（本研究科所定用紙）

②成績証明書

なお、「優秀な成績」とは、第2年次終了時において80単位以上を修得し、学業成績は100点満点として80点以上の修得単位が85%以上であることとします。

Ⅳ 出願期間及び出願手続等

1 出願期間

〔一次募集〕 令和7年7月11日(金)～令和7年7月17日(木) 必着

〔二次募集〕 令和7年12月12日(金)～令和7年12月17日(水) 必着

出願書類等の提出方法は郵送（速達・簡易書留郵便）のみとします。

直接持参しても受理しないので注意してください。

2 出願手続

本研究科では、インターネットを利用した出願方法を導入しています。インターネット出願システムとその使用方法については、下記URLからご確認ください。

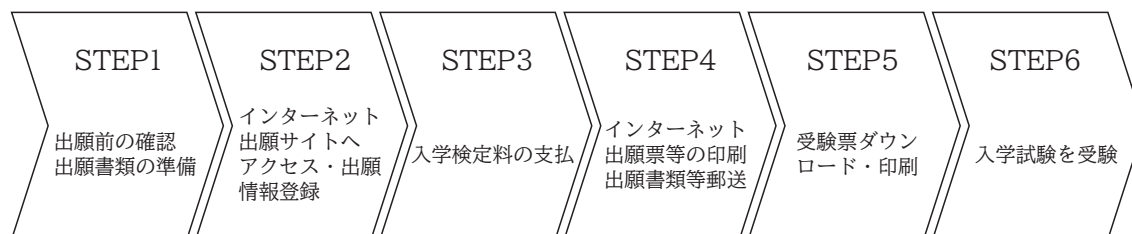
※教員については、18頁から25頁の「受験科目及び開講講義の紹介」を参照してください。

※教員の連絡先は愛媛大学ホームページ掲載の愛媛大学教育研究者要覧を参照してください。

※できるだけ出願時まで希望する教員へ連絡してください。

【インターネット出願の流れ】

各STEPの締切は、下記をご参照ください。



【インターネット出願・インターネット出願利用ガイド】

<https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/online-application-graduate/>



STEP 2 に該当 出願情報の登録期間	【一次募集】 令和7年7月11日(金) 10時 ～ 7月16日(水) 15時 【二次募集】 令和7年12月12日(金) 10時 ～ 12月16日(火) 15時 上記URLから使用方法を参照し、インターネット出願システムから登録してください。
STEP 3 に該当 検定料の支払期間	【一次募集】 令和7年7月11日(金) 10時 ～ 7月16日(水) 15時 【二次募集】 令和7年12月12日(金) 10時 ～ 12月16日(火) 15時 検定料30,000円（別途、手数料900円がかかります。）は出願情報を登録した翌日の23：59まで（上記の検定料の支払期限日に出願情報を登録した場合はその支払期限まで）に、インターネット出願で選択した支払方法（クレジットカード、コンビニエンスストア、Pay-easy（ペイジー））により払込してください。なお、支払済の検定料は、10頁「6 検定料の返還」の返還請求ができる場合を除き返還しません。
STEP 4 に該当 出願書類等受付期間	【一次募集】 令和7年7月11日(金) 10時 ～ 7月17日(木) 必着 【二次募集】 令和7年12月12日(金) 10時 ～ 12月17日(水) 必着 8頁～9頁「3 郵送が必要な出願書類」に記載のある書類等を一括して「速達・簡易書留郵便」で郵送してください。
STEP 5 に該当 受験票ダウンロード期間	【一次募集】 令和7年8月18日(月) 16時 ～ 8月31日(日) 19時 【二次募集】 令和8年1月23日(金) 16時 ～ 2月11日(水) 19時 9頁「4 受験票のダウンロード・印刷」を参照してください。

【留意事項】

- 1：インターネット出願は、ウェブサイト上に出願情報を入力・登録しただけでは出願とはなりません。出願期間内に検定料の払込及び『3 郵送が必要な出願書類』に記載のある書類等が必着・受付されて初めて正式な出願となります。
- 2：直接持参しても受理しないので注意してください。

3 郵送が必要な出願書類

書 類 等		摘 要	一 般	社 会 人	外 国 人	オ ー プ ン	推 薦
①	インターネット出願票	インターネット出願システムからダウンロードし、印刷したもの (検定料払込後に、インターネット出願システム内でダウンロードが可能になります。)	○	○	○	○	○
②	履歴書	所定の様式に必要事項を記入したもの (様式は次頁記載のURLからダウンロードしてください。)	○	○	○	○	○
③	成績証明書	最終出身大学長が作成したもの（厳封したもの） ただし、外国の大学の場合は日本語訳を併せて提出してください。	○	○	○	○	○
④	卒業（見込）証明書 （修了（見込）証明書）	最終出身大学長が作成したもの (学士等の学位が記載されているもの) ただし、外国の大学の場合は日本語訳を併せて提出してください。	○	○	○	○	○
⑤	研究計画書	所定の様式に必要事項を記入したもの (様式は次頁記載のURLからダウンロードしてください。) ただし、外国語（英語）の場合は日本語訳を併せて提出してください。	○	○	○	○	○
⑥	研究業績調書 (著書・論文等のある者のみ)	所定の様式に必要事項を記入したもの (様式は次頁記載のURLからダウンロードしてください。) ※卒業論文を除く ただし、外国語（英語）の場合は日本語訳を併せて提出してください。		○	○		○
⑦	住民票の写し (外国人のみ)	出願時に日本に在住する外国人にあたっては、市区町村長発行のもの。 なお、住民登録していない者はパスポートの写しを提出してください。	○	○	○	○	○
⑧	日本留学試験の成績通知書等の写し (日本語能力を証明できる書類等がある者のみ)	独立行政法人日本学生支援機構が交付する日本留学試験の成績通知書又は財団法人日本国際教育支援協会が交付する日本語能力認定書、その他日本語能力を証明することができる書類	○	○	○	○	○

書 類 等		摘 要	一 般	社 会 人	外 国 人	オ ー プ ン	推 薦
⑨	推薦書	所定の様式に必要事項を記入したもの (様式は下記記載のURLからダウンロード してください。)					○
⑩	学位授与証明書等 (「出願資格の(2)」に該当 する者のみ)	学位授与証明書又は短期大学長若しくは高 等専門学校長が作成した、大学改革支援・ 学位授与機構への令和7年10月に学士の授 与を申請する予定である又は申請した旨の 証明書	○	○	○	○	○
⑪	高度専門士授与(見込) 証明書 (「出願資格の(7)」に該当 する者のみ)	出身学校長が発行したもの	○	○	○	○	○

【出願書類所定の様式】

<https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/master-guidelines-download/>
(愛媛大学ホームページ<入試>修士課程 学生募集要項ダウンロード)

4 受験票のダウンロード・印刷

受験票ダウンロード期間中(7頁参照)にインターネット出願サイトにログイン後、「出願内容
一覧」にある「出願内容を確認」にアクセスし、「デジタル受験票ダウンロード」ボタンをクリッ
クして受験票をダウンロードし、A4サイズで片面印刷してください。

5 出願書類等提出先及び問い合わせ先

〈法文学専攻〉

〒790-8577

松山市文京町3番

愛媛大学法文学部事務課 学務チーム

TEL 089-927-9220

E-mail: llgakumu@stu.ehime-u.ac.jp

〈産業システム創成専攻〉

〒790-8577

松山市文京町3番

愛媛大学社会共創学部事務課 学務チーム

TEL 089-927-9019

E-mail: crigakum@stu.ehime-u.ac.jp

6 検定料の返還

次に該当した場合は納入済みの検定料を返還します。

- ① 検定料を納入したが、出願しなかった場合
- ② 検定料を誤って二重に納入した場合又は誤って所定の金額より多く納入した場合
- ③ 出願書類等を提出したが、出願が受理されなかった場合
- ④ 外国人志願者のうち日本政府（文部科学省）国費留学生在が誤って納入した場合

返還請求の方法

上記①又は②に該当した場合は、「検定料返還請求書」を送付しますので、必要事項を記入の上、郵送してください。

上記③の場合は、出願書類等返却の際に「検定料返還請求書」を同封しますので、必要事項を記入の上、郵送してください。

上記④の場合は、受験票送付の際に、「検定料返還請求書」を同封しますので、必要事項を記入の上、郵送してください。

(検定料返還に関する問合せ先)

愛媛大学財務部 財務企画課 出納チーム

E-mail : suitou@stu.ehime-u.ac.jp

※ 検定料免除の特例措置について

自然災害により被災した進学希望者の経済的負担を軽減し、進学機会の確保を図るため、以下に該当する場合は、検定料免除の特例措置を行います。

自然災害により災害救助法適用地域において被災し、次のいずれかに該当する方

- (1) 学資負担者又は志願者が災害救助法の適用を受けた地域に所有する自宅家屋が全壊、大規模半壊、半壊又は流失した場合
- (2) 学資負担者が災害救助法の適用を受けた地域で、当該災害により死亡又は行方不明となった場合

※ 免除の対象となる入学試験：災害救助法適用日以降で、当該災害救助法適用日の属する年度内に実施される入学試験

詳細は本学ホームページをご覧ください。

(<https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/natural-disasters-exemption/>)

V 試験日時等

1 試験日

〔一次募集〕 令和7年8月31日(日)

〔二次募集〕 令和8年2月11日(水)

2 試験時間

専攻	コース	選 抜 方 法	学 力 試 験			
			筆 記 試 験			口頭試問
			専門試験	小 論 文	日 本 語	
法文学	法 学 人文学	一般選抜	9 : 00～11 : 00	—	—	14 : 00～
		社会人特別選抜	9 : 00～11 : 00	—	—	14 : 00～
		外国人留学生特別選抜	9 : 00～11 : 00	—	—	14 : 00～
		オープン型選抜	—	9 : 00～11 : 00	—	14 : 00～
産業システム創成	経済・経営 環境・資源 マネジメント	一般選抜	9 : 00～10 : 30	—	—	14 : 00～
		社会人特別選抜	—	9 : 00～10 : 30	—	14 : 00～
		外国人留学生特別選抜	9 : 00～10 : 30	—	11 : 00～12 : 00	14 : 00～
		推薦入学特別選抜	—	—	—	14 : 00～

3 試験場

愛媛大学法文学部、社会共創学部（松山市文京町3番）

※詳細な日時及び場所等はダウンロードした受験票の2枚目以降にある連絡事項をご確認ください。

〈交通案内〉

伊予鉄道市内電車 ①②番（環状線）赤十字病院前下車、北へ徒歩3分

①番 〔松山市駅前－J R松山駅前－赤十字病院前－大街道－松山市駅前〕

②番 〔松山市駅前－大街道－赤十字病院前－J R松山駅前－松山市駅前〕

（注）電車等の運行時刻については、受験者各自が確認してください。

各種交通機関ホームページ

●J R 四国 <https://www.jr-shikoku.co.jp/>

●松山観光港 <https://www.kankoko.com/>

●伊予鉄道 <https://www.iyotetsu.co.jp/>

●松 山 空 港 <https://www.matsuyama-airport.co.jp/>

※ 試験当日は、大学構内への車の乗入れを禁止しています。

Ⅵ 選抜方法

法文学専攻

1 一般選抜・社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜

学力試験（筆記試験及び口頭試問）及び出願書類の内容を総合して判定します。

(1) 筆記試験

法学コース

入学後の研究内容に応じて、下記の受験科目の中から1科目を受験してください。この受験科目を担当する教員が指導教員となります。

なお、法律科目受験者には、六法を貸与します。

(注) 英語で解答することができる受験科目があります。詳細については法文学部事務課学務チームにお問い合わせください。

人文学コース

入学後の研究内容に応じて、下記の受験科目の中から1科目を受験してください。この受験科目を担当する教員が指導教員となります。

コース	受 験 科 目
法 学	憲法、行政法、民法、商法、民事訴訟法、刑法、経済法、社会保障法、国際法、政治過程論、政治システム論、歴史政治学、アジア地域研究、国際協力論、行政学、国際関係論
人文学	哲学・倫理学、美術史、心理学、社会学、地理学、考古学、日本史、東洋史、西洋史、日本語学・日本文学、中国文学・中国思想、朝鮮語学・朝鮮文化、イギリス文学・イギリス文化、英語学、ドイツ語学・ドイツ文化、フランス文学・フランス文化

※ 受験科目の詳細は18頁～22頁「受験科目及び開講講義の紹介」を参照してください。

(2) 口頭試問

受験科目の内容及び研究計画書等を中心として行います。

2 オープン型選抜（法文学専攻のみ）

学力試験（小論文及び口頭試問）及び出願書類の内容を総合して判定します。小論文の問題は志望する研究領域によって異なります。必要な語学力や基礎的な専門知識が問われる場合もあります。指導教員は、事前面談及び口頭試問をふまえて決定します。

産業システム創成専攻

1 一般選抜

学力試験（筆記試験及び口頭試問）及び出願書類の内容を総合して判定します。

(1) 筆記試験

入学後の研究内容に応じて、下記の受験科目の中から1科目を受験してください。

なお、下線の引かれた受験科目は経済・経営コース、環境・資源マネジメントコースいずれのコースに出願しても選択できます。

コース	受 験 科 目
経 済 ・ 経 営	ミクロ経済学、 <u>原価計算論</u> 、 <u>戦略的経営</u> 、 <u>生産管理論</u> 、 <u>経営管理論</u> 、 <u>情報産業論</u> 、数理経済学、情報管理論、経済政策、財政学、 <u>マーケティング</u> 、 <u>地域商業論</u>
環 境 ・ 資 源 マネジメント	現代中国事情、観光文化論、環境経済学、人的資源管理論、健康マネジメント、比較地域論、地理情報システム論、リーダーシップ論、アジア社会発展論、環境マネジメント、自然社会環境論、農山漁村社会論、文化財学、地域組織論、アーバンデザイン論、 <u>原価計算論</u> 、 <u>戦略的経営</u> 、 <u>生産管理論</u> 、 <u>経営管理論</u> 、 <u>情報産業論</u> 、 <u>マーケティング</u> 、 <u>地域商業論</u>

※ 受験科目の詳細は23頁～25頁「受験科目及び開講講義の紹介」を参照してください。

(2) 口頭試問

受験科目の内容及び研究計画書等を中心として行います。指導教員は、口頭試問の内容をふまえて決定します。

2 社会人特別選抜

学力試験（筆記試験及び口頭試問）及び出願書類の内容を総合して判定します。

(1) 筆記試験

学習及び研究するために必要な能力を評価するための小論文を受験してください。小論文は、産業システムを中心に地域社会、科学技術等についての専門的知識、論理的思考力、表現力を問う共通問題です。

(2) 口頭試問

筆記試験の内容及び研究計画書等を中心として行います。指導教員は、口頭試問の内容をふまえて決定します。

3 外国人留学生特別選抜

学力試験（筆記試験及び口頭試問）及び出願書類の内容を総合して判定します。

(1) 筆記試験

筆記試験については、次の2科目を受験してください。

① 入学後の研究内容に応じて、上記一般選抜の受験科目の中から1科目を受験してください。

なお、下線の引かれた受験科目は経済・経営コース、環境・資源マネジメントコースいずれのコースに出願しても選択できます。

② 日本語能力と日本の社会、文化、科学技術、地域社会への理解力、分析力、表現力等を総合的に評価するための「日本語」を受験してください。

(2) 口頭試問

筆記試験の内容及び研究計画書等を中心として行います。指導教員は、口頭試問の内容をふまえて決定します。

4 推薦入学特別選抜（産業システム創成専攻のみ）

口頭試問及び出願書類の内容を総合して判定します。指導教員は、事前面談及び口頭試問をふまえて決定します。

Ⅶ 配点、採点・評価基準、合否判定基準

学力試験		専攻	配点	採点・評価基準 (一般的基準)	合否判定基準	
					合否判定基準 (一般的基準)	同点者の順位 決定方法
筆記試験	専門試験	法文学	100	専門的学力を評価します。		
		産業システム創成				
	小論文	法文学	100	入学後志望する研究分野において成業の可能性があるか否かを評価します。		
		産業システム創成	100	専門的知識、分析力、論理的思考力、表現力を総合的に評価します。		
	日本語	産業システム創成	50	日本語能力、理解力、分析力、表現力等を総合的に評価します。		
口頭試問		法文学	4段階評価 (注)	〈一般・社会人・外国人留学生〉 志望理由、研究計画書の内容を含めた専門的知識、目的意識、勉学意欲、表現力を評価します。 〈オープン型〉 入学後志望する研究分野において成業の可能性及び潜在的能力があるか否か、それを成し遂げる意欲を有しているかどうか、適切な学修計画を立てているか等を評価します。	筆記試験の得点及び口頭試問の評価で合否を判定します。ただし、口頭試問の評価が「不可」の場合は不合格とします。	同点者は同順位とします。
		産業システム創成	4段階評価 (注)	〈一般・社会人・外国人留学生〉 基礎学力、目的意識、勉学意欲、コミュニケーション力などについて、総合的に評価します。 〈推薦入学〉 入学後志望する研究テーマの遂行に必要な学力、潜在的能力があるか否か、研究テーマの設定、研究手法が具体的かつ適切か、適切な学修計画を立てているか、それを成し遂げる意欲を有しているか等を評価します。		

(注) 口頭試問は4段階（優、良、可、不可）で評価します。

Ⅷ 注 意 事 項

- (1) 出願書類等受理後の記載内容の変更は認めません。
- (2) 出願書類に虚偽の記載があった場合は、入学許可後であっても入学の許可を取り消すことがあります。
- (3) 試験室及び注意事項等は、試験日前日の午前10時に、法文学部本館玄関前に掲示します。
- (4) 受験者は、試験当日には必ず受験票を持参してください。

Ⅸ 合理的配慮を希望する入学志願者の出願

本学では、障害や病気等で合理的配慮の提供を希望する者が、受験において不利になることがないよう、合理的配慮の提供を行っており、そのための相談を随時受け付けています。

受験の際に必要な合理的配慮については、内容によって対応に時間を要することがありますので、出願前のできるだけ早い時期に志願研究科・学環の入試係まで申請してください。

また、出身大学等で提供された合理的配慮につきましては、学部長、指導教員、支援室職員等、合理的配慮の内容について客観的な事実を記載できる方に記入を依頼してください。志願者本人、保護者は記入者となれません。

(I) 受験上の合理的配慮の申請について

受験の際に合理的配慮の提供を必要とする者は、以下の書類を出願書類とあわせて提出してください。

書 類 等	障害者手帳 所持者	障害者手帳 不所持者
受験上の合理的配慮申請書 (https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/master-guidelines-download/)	○	○
身体障害者手帳、療育手帳、 精神障害者保健福祉手帳の写し	○	×
受験上で必要な合理的配慮に関する診断名が記載された、 医師の診断書もしくは意見書の写し	○	○
出身大学等で提供された合理的配慮申請書 (https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/master-guidelines-download/)	○	○

なお、出願の期限までに提出が困難な場合、出願後、事故等により受験上の合理的配慮が必要になった場合は、早急に志願研究科・学環の入試係までご連絡ください。

また、通常と異なる解答方法を希望される場合には、対応に時間を要するため、出願前のできるだけ早い時期に申請をお願いします。

(注) 日常生活で使用している福祉機器（補聴機器、拡大鏡、杖、車椅子等）についても、受験上の合理的配慮の申請が必要です。なお、座布団、膝掛け、タオル（サイズは問わない）、ティッシュペーパー、ハンカチ、目薬については、受験上の合理的配慮の申請は不要です。

(2) 受験上の合理的配慮の決定通知

提出された書類により、決定された受験上の合理的配慮の内容を、申請者に郵送で通知します。

なお、申請書類の記載内容について、不明点や確認事項がある場合は、受験上の合理的配慮の決定前に本学より連絡を行うことがあります。

(3) 連絡及び提出先

〒790-8577 松山市文京町3番

〈法文学専攻〉 愛媛大学法文学部事務課 学務チーム

TEL 089-927-9220 E-mail: llgakumu@stu.ehime-u.ac.jp

〈産業システム創成専攻〉 愛媛大学社会共創学部事務課 学務チーム

TEL 089-927-9019 E-mail: crigakum@stu.ehime-u.ac.jp

X 合格者発表

〔一次募集〕 令和7年9月19日(金) 午前10時

〔二次募集〕 令和8年2月27日(金) 午前10時

合格者については、人文社会科学研究科のホームページ (<https://graduate.ll.ehime-u.ac.jp/>) で発表するとともに、合格通知書を本人に送付します。ホームページでの発表は、参考として閲覧の上、必ず合格通知書により確認してください。(ホームページ掲載期間：合格者発表から2週間程度)

なお、電話等による合否結果の照会には一切応じません。

XI 入学手続・学費等

(1) 入学手続期間及び提出先

令和8年3月4日(水)から3月12日(木) 必着

(2) 入学手続の内容

インターネット入学手続きシステムにて手続きを行っていただきます。詳細については、合格通知書に同封する書類にてお知らせいたします。

(3) 入学料 282,000円

入学手続期間内にインターネット入学手続きシステムで選択した支払方法により払ってください。

なお、外国人合格者のうち日本政府（文部科学省）国費留学生については入学料不要です。

(4) 授業料 前期分267,900円、後期分267,900円（年間535,800円）

入学料及び授業料の額は令和7年度納付額であり、令和8年度は改定になる場合があります。在学中に授業料の改定が行われた場合には、新授業料を適用します。

授業料の納入時期については、別途お知らせします。

なお、外国人合格者のうち日本政府（文部科学省）国費留学生については授業料は不要です。

(5) 諸経費

専攻等諸条件により異なります。詳細については、合格通知の際にお知らせします。

(6) 入学料及び授業料の免除制度

令和8年4月以降に入学する大学院生に対する入学料免除・授業料免除については、詳細が決定次第、愛媛大学のホームページにてお知らせいたします。

(<https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/scholarship-exemption/>)

XII 大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例の実施

大学院設置基準第14条では、「大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる」旨規定されています。

本研究科では、本研究科が認めた場合、同条に定める教育方法の特例による教育を実施しています。

XIII 長期履修学生制度

本研究科では、長期にわたる教育課程の履修制度を導入しています。

対象となる学生は、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり、計画的に教育課程を履修し修了することを希望する者で、申請により審議し許可されます。許可となる修業年限は、標準修業年限に1年を加えた年数となります。希望者は入学手続書類を送付する際に、同封の関係書類に記入し提出してください。

XIV 入学試験問題、解答例又は出題の意図の公表について

入学試験問題、解答例又は出題の意図は、令和8年5月以降に本研究科HPで公表しますが、著作権の関係上問題文を掲載していない場合があります。

公表する解答例は解答の一例であり、様々な表現、記述の仕方があり得ます。また、記述式の問題など、一義的な解答を示すことができない問題については、出題の意図を公表します。

XV 個人情報の取扱い

本学では、出願受付を通じて取得した氏名、住所等の個人情報は、本学における出願の事務処理、出願書類等に不備があった場合の連絡、試験の実施、合格者発表、合格された場合の入学手続関係書類の送付等のために利用します。

なお、出願書類等に不備があった場合には、その訂正・補完を迅速に行っていただくために、本学を受験されること及び提出した出願書類等に不備があることを、保護者等、所属学校又は勤務先に通知する場合があります。

また、本選抜に係る個人情報は、合格者の入学後の教務関係(学籍、修学指導等)、学生支援関係(健康管理、奨学金申請等)、授業料等に関する業務及び調査・研究(入試の改善や志願動向の調査・分析等)を行う目的をもって本学が管理します。他の目的での利用及び本学の関係教職員以外への提供は行いません。

受験科目及び開講講義の紹介

法文学専攻（法学コース）

受 験 科 目	開講科目及び担当教員	開 講 講 義 の 紹 介
憲 法	公法特殊講義Ⅱ 教 授：井口 秀作 IGUCHI Shusaku	キーワード：憲法、統治機構、憲法変動
		憲法と統治機構に関連する先端的な文献を批判的に検討を通じて、統治機構の各論点における理論的な到達点を確認していく、また、前世紀末から現在までの現実政治の変動の過程を憲法の視点から捉える理論的な枠組の構築を試みる。
行政法	公法特殊講義Ⅲ 教 授：権 奇法 KWON Gibob	キーワード：行政過程、行政統制、行政救済
		行政法に関する判例やトピックな事例を分析・検討することによって、個々の行政分野における行政法理論の実践的な検証を試みるとともに、行政法の現代的課題を発見しそれを解決するために必要な能力を涵養する。
行政法	公法特殊講義Ⅳ 准教授：加藤 祐子 KATO Yuko	キーワード：行政法理論、地方自治法
		地方自治法・行政法理論に係る文献を講読し、論点について分析・検討することによって、論点に関する現状と課題を明らかにする。そして、問題について深く洞察し、法的思考能力を高める。
民 法	民事法特殊講義Ⅰ 准教授：西脇 秀一郎 NISHIWAKI Shuichiro	キーワード：民法、財産法、総則、物権、債権
		民法の主に財産法分野について、最高裁判決だけでなく下級審裁判例を含む判決例を（批判的に）分析・考察し、ときには先端的な文献の読解を通して、具体の紛争事例や現代的な諸課題を法的な観点から洞察することのできる能力を涵養する。
商 法	民事法特殊講義Ⅲ 准教授：岡田 陽介 OKADA Yosuke	キーワード：商法、会社法、商取引法、コーポレート・ガバナンス
		商法学の基礎理論の検討と、著名な最高裁判決を素材とした商法の主要論点の解釈論的検討を行う。会社法分野のみならず、保険・運送・海商・手形等の商取引法分野も検討対象とし、企業法学の全体像を把握できるようにする。
民事訴訟法	民事法特殊講義Ⅳ 教 授：小田 敬美 ODA Takayoshi	キーワード：紛争解決手続、訴訟、ADR、倒産処理
		民事訴訟法を中心とする民事手続法の分野を対象に、紛争解決手続の利用をめぐる現状と課題を探求する。受講者の関心と理解度に応じ、特定分野の紛争（家事、労働、知財、不動産、医療、情報通信ほか）をテーマとして扱うことも可能である。
刑 法	刑事法特殊講義Ⅰ 准教授：田川 靖紘 TAGAWA Yasuhiro	キーワード：法、刑法、判例、解釈論
		刑法総論の判例の分析・検討を行う。判例の解釈論的検討を通じて、我が国の刑法の現状と課題を明らかにし、問題発見能力、問題解決能力を涵養する。
経済法	応用法特殊講義Ⅰ 教 授：泉 日出男 IZUMI Hideo	キーワード：私的独占、不当な取引制限、不公正な取引方法
		独占禁止法の禁止する私的独占・不当な取引制限・不公正な取引方法について、公正取引委員会の審決および裁判所の判決例を素材として学修する。
社会保障法	応用法特殊講義Ⅱ 教 授：鈴木 静 SUZUKI Shizuka	キーワード：生活実態、権利救済、政策形成訴訟、社会保障法
		社会保障法学の基礎的知識を展開し、法理論上の課題を検討することができること、そして、判例検討を通じ、生活実態上の課題と法政策の関係につき論理的に議論ができることを目的とする。最新判例を検討し、法理論の展開を研究する。
国際法	国際関係法特殊講義Ⅰ 教 授：檜林 建司 NARABAYASHI Takeshi	キーワード：国際法、全体像の把握、課題発見
		国際法を全体的に俯瞰するとともに、各分野においてどのような課題が存在するのか、複数の課題が互いにどのように関係しているのか、課題解決のためにはどのような視点をもつべきなのか等につき、テキストを読みながら主体的に考える。
政治過程論	政治学特殊講義Ⅰ 准教授：池田 文 IKEDA Fumi	キーワード：政治過程論、政治制度論、比較政治学、実証政治学
		政治過程論および比較政治学の知識の習得を目的とする。併せて、統計学などの数的な知識、データ分析のスキルなど、実証政治学で必要となる政治学の研究手法を用いた分析を行うことを目標とする。
政治システム論	政治学特殊講義Ⅱ 教 授：福井 秀樹 FUKUI Hideki	キーワード：政治システム、公共政策、データ分析、R
		政治システムの分析や公共政策の評価に関連する基本的なデータ分析のスキルを身につける。主な到達目標は、データ分析の基本スキル、Rの基本的なプログラミング技術を身につけ活用できることである。

受 験 科 目	開講科目及び担当教員	開 講 講 義 の 紹 介
歴史政治学	政治学特殊講義Ⅲ 教 授：梶原 克彦 KAJIWARA Katsuhiko	キーワード：少数民族、移民、外国人労働者
		少数民族問題および移民問題に関する歴史、現状、理論を学修する。邦語ならびに外国語文献の講読を行い、問題の所在や問題への取り組みについて知識を修得し、複数の文化集団が生活するために必要な条件を考えていく。
アジア地域研究	政治学特殊講義Ⅳ 教 授：石坂 晋哉 ISHIZAKA Shinya	キーワード：南アジア、脱植民地化、ガンディー
		アジアの歴史、思想・宗教、政治、経済、文化について考える。特にM・K・ガンディーの思想・運動に焦点をあてる。アジア地域研究に関して、これまでどのような議論がなされてきたかを学ぶ。
国際協力論	政治学特殊講義Ⅴ 教 授：三上 了 MIKAMI Satoru	キーワード：政治学方法論、比較政治学、計量政治学、混合研究法
		政治学におけるさまざまな仮説構築方法と、構築した仮説を検証するさまざまな定性的あるいは定量的な方法について幅広く学ぶ。そのうえで、具体的適用例を批判的に検討することで、実際の運用上のコツをつかむ。
行政学	政治学特殊講義Ⅵ 教 授：太田 響子 OTA Kyoko	キーワード：行政学、地方自治、政策過程、官僚制
		行政学や地方自治における理論的あるいは実証的な文献を扱い、官僚制や政策過程の諸相を考察する。また受講生の関心に応じて具体的な政策分野を題材とし、公共政策実務の実際を検討する。
国際関係論	政治学特殊講義Ⅶ 准教授：菅原 健志 SUGAWARA Takeshi	キーワード：国際政治史、戦争、平和
		近現代の国際政治の歴史を、特に戦争と平和に焦点をあてながら学ぶ。受講生の関心に応じた邦語または外国語の文献を読み、その内容について批判的に検討しつつ議論することで、複雑化する現代の国際関係についての考察を深める。

法文学専攻（人文学コース）

受 験 科 目	開講科目及び担当教員	開 講 講 義 の 紹 介
哲学・倫理学	人間存在論研究 教 授：山本 興志隆 YAMAMOTO Yoshitaka	キーワード：現象学、解釈学、存在と歴史、ニヒリズム
		現代の科学技術の内に、西洋の哲学、形而上学の歴史の帰結としてのニヒリズムのあり方を見出すハイデガーの思惟を手引きとして、存在の歴史と真理という観点から、現代の諸問題の克服の道を現象学的、解釈学的に考察する。
哲学・倫理学	倫理思想史研究 准教授：太田 裕信 OTA Hironobu	キーワード：日本哲学、倫理学、宗教哲学
		西田幾多郎など近代日本哲学の哲学者・思想家の原著や研究文献の読解、研究発表・議論を行う。それを通じて哲学・倫理学の専門的思考能力を習得する。
美術史	美学美術史研究 准教授：野村 優子 NOMURA Yuko	キーワード：近代美術史、日独美術交流史、ジャポニスム
		美術史学の発展に寄与したドイツ人美術史家の文章を原文で読むことによって美術史研究に必要な基礎的学力を身につけ、どのような視点から美術作品を考察すべきかを共に考えていく。
心理学	認知心理学研究 教 授：十河 宏行 SOGO Hiroyuki	キーワード：認知心理学、眼球運動、データ処理
		認知心理学、特に眼球運動を指標とする研究を理解するために必要な知識と、自ら実験を実施しデータを分析する技術を習得することを目的とする。コンピュータでのプログラミングの技術がある程度必要である。
社会学	社会文化論研究 教 授：朝井 志歩 ASAI Shiho	キーワード：社会調査、実証研究
		社会調査の基礎概念や手法、調査倫理などを理解することで、社会調査の手法を具体的な事例の分析に適用し、自ら社会調査を実施して実証研究に基づいた論文作成を行う力を身につける。
社会学	社会人間論研究 准教授：野崎 賢也 NOZAKI Kenya	キーワード：環境問題、地域社会、社会学
		環境問題や地域社会について、社会学研究の代表的な事例から多様な視点と分析のための理論や調査方法を学び、その視点を活用して自分の関心のあるテーマについて社会的に考察する。
地理学	地域システム論研究 教 授：兼子 純 KANEKO Jun	キーワード：流通、経済地理学、フィールドワーク
		都市や経済地域におけるフィールド調査を事例として、経済地理学における流通地域研究の研究動向、調査の着眼点、インタビューの方法、地図デザインの活用方法などについて考察する。
地理学	自然環境論研究 准教授：石黒 聡士 ISHIGURO Satoshi	キーワード：変動地形学、GIS、リモートセンシング
		現在および過去における自然環境に関する様々な空間情報の入手方法、および適切な分析の手法を身につけることにより、自然地理学の観点から、最近の自然環境と人間社会に関する諸問題について考察する。
考古学	東アジア考古学研究 教 授：村上 恭通 MURAKAMI Yasuyuki	キーワード：東アジア、生産、交易、比較研究
		日本、中国、韓国を主たる対象とし、それらが共有する考古学の事象の検討を通じて、その歴史的・社会的意義、そして地域間に見られる関係の歴史や継承・変容の背景を解明する。
考古学	アジア考古学研究 准教授：笹田 朋孝 SASADA Tomotaka	キーワード：アジア、比較考古学、無文字社会
		文字記録をほとんど持たない地域・時代を中心に、国境や言語の壁を越えて、主に考古学的な手法を用いながらアジア諸地域の歴史や文化を明らかにしていく。また、日本考古学との比較検討を併せて行う。
日本史	日本歴史文化論研究 教 授：胡 光 EBESU Hikaru	キーワード：日本近世史、古文書学、歴史資料学
		近世近代文書を用いて、高度な古文書読解力を修得し、近世近代社会を総合的に研究する。あわせて歴史資料や文化財保存の重要性を認識する。
日本史	日本歴史交流論研究 准教授：中川 未来 NAKAGAWA Mirai	キーワード：日本史学、史学史、日本近現代史
		史学史の知識と理解は日本史研究を進めるうえで必須である。本授業では、19世紀以降の日本史学上の主要テキストを講読する。授業は演習形式で行い、報告者のテキスト要約を踏まえ、重要文献も適宜参照しつつ内容を批判的に検討する。
東洋史	アジア社会史研究 教 授：高橋 弘臣 TAKAHASHI Hiroomi	キーワード：宋代、社会経済史、史料
		宋代を中心とする、中国の社会経済史に関する専門的な知識と研究方法を身につけることを目標とする。具体的には宋代社会経済史に関する専門的な史料及び関連する文献を選び、講読する。

受 験 科 目	開講科目及び担当教員	開 講 講 義 の 紹 介
東洋史	アジア歴史文化論研究 教 授：水野 卓 MIZUNO Taku	キーワード：古代中国、伝世文献、出土資料
		中国古代史の伝世文献『左伝』や『国語』、近年の出土資料『清華簡』や『北大簡』を講読しながら、中国古代史における問題点を見出し討論を行う。また自分でテーマを設定して、報告やレポートの作成を行う。
西洋史	ヨーロッパ歴史文化論研究 教 授：齊藤 貴弘 SAITO Takahiro	キーワード：西洋古代史、古代ギリシア、多神教世界
		古代ギリシアの原史料も参照しつつ、英語などの外国語による専門研究文献の講読や史料読解および解説や研究発表を行う。テーマとしては、ギリシア史の立場から特に古典期アテナイを中心とした宗教関連を扱う。
日本語学・日本文学	現代日本語論研究 教 授：秋山 英治 AKIYAMA Eiji	キーワード：現代日本語、アクセント、方言、漢字
		現代日本語について、音声・音韻（アクセント）、文字・表記など各分野から多くの事例を取りあげ、現代日本語の特徴を考察する。また、現代日本語の諸特徴が、どのような過程を経て成立したのか、歴史的な視点からの考察も行う。
日本語学・日本文学	日本中世文学研究 教 授：田中 尚子 TANAKA Naoko	キーワード：中世文学、和漢比較、注釈、軍記
		主に軍記や抄物・注釈書の精読を通じて、中世文学・文化の様相について考察する。乱世であるが故に生まれる世界観を、同時代の記録類との照合や漢籍受容の方法といった観点から探っていく。
日本語学・日本文学	日本芸能史研究 教 授：神楽岡 幼子 KAGURAOKA Yoko	キーワード：日本芸能、歌舞伎、近世文学
		文学研究や演劇研究などの多角的な視点から、日本芸能史、特に歌舞伎や人形浄瑠璃について考察する。広く芸能享受のあり方を、歌舞伎文化、芸能と文学の交流といった視点から追究する。
日本語学・日本文学	日本近現代文学研究 教 授：中根 隆行 NAKANE Takayuki	キーワード：テキスト分析、文芸批評、批評理論、文化誌
		日本近現代における文学作品や文芸批評を対象に、精読を基本としたテキスト分析を実践する。また、さまざまな視座からテキストを位置づける方法論について検討しながら、文学研究の基礎を身につける。
中国文学・中国思想	中国古典文学研究 教 授：諸田 龍美 MOROTA Tatsumi	キーワード：中国古典詩、日本漢詩、和漢比較文学
		中国古典詩や日本漢詩を多角的に考察しながら、中国古典文学や古代文化、関連する日本漢詩や日本の文化について、専門的な知識や研究方法を習得することを目指す。
朝鮮語学・朝鮮文化	朝鮮言語文化論研究 教 授：池 貞姫 CHI Jong Hi	キーワード：日朝対照言語学、朝鮮語学、日本語と朝鮮語間の翻訳論
		朝鮮語学における諸問題について、主に対照言語学の観点からアプローチを行い、関連論文を批判的に読解しつつ、朝鮮語を言語学的に分析できるようにすることを目指す。
イギリス文学・イギリス文化	イギリス近現代文学研究 准教授：井上 彰 INOUE Akira	キーワード：イギリス小説、口頭発表、コミュニケーション力
		イギリス近現代小説を題材に、精読と多読とを併用しながら、小説研究の基礎を身につける。口頭発表を通じて自分の考えを明確に伝えると同時に、他者の意見に対して的確に答えることができる力を養う。
イギリス文学・イギリス文化	英米言語文化論研究 准教授：マークス・エドワード・ダニエル MARX Edward Daniel	キーワード：literature, internationalism, theory
		Exploration of cross-cultural literary works in English using various theoretical approaches such as colonialism, postcolonialism, anthropology, and psychology.
英語学	英語動態論研究 教 授：今泉 志奈子 IMAIZUMI Shinako	キーワード：英語学、意味論、日英語比較対照
		英語学（言語学）の諸領域のなかで、意味論の基本的な概念・研究手法に習熟することを目的とする。先行研究の主張内容をふまえつつ、身近な言語現象を多角的に分析する英語言語学研究の基礎を身につけるための授業である。
英語学	英語習得論研究 教 授：高橋 千佳 TAKAHASHI Chika	キーワード：第二言語習得理論、習得の個人差要因
		第二言語を習得するメカニズムや、習得の速度・最終到達度の個人差につながる要因を英語習得に焦点を当てて理解し、より効果的・効率的な英語教育・英語学習への鍵を探る。
ドイツ語学・ドイツ文化	ドイツ語学研究 准教授：野上 さなみ NOGAMI Sanami	キーワード：ドイツ語、言語学、意味論、対照言語学
		語史や対照言語学などのさまざまな視点のもと、ドイツ語の原書や資料の講読・取り扱いを通して、ドイツ語学や一般言語学に関する知識を深めながら、研究や分析の基本的な方法論を知る。

受 験 科 目	開講科目及び担当教員	開 講 講 義 の 紹 介
ドイツ語学・ドイツ文化	ドイツ言語文化研究 准教授：田島 篤史 TAJIMA Atsushi	キーワード：初期新高ドイツ語、ドイツ語圏文化史、ドイツ文学
		初期新高ドイツ語時代（1350－1650年）の聖職者らによる作品の講読を通じて、当時のドイツ語圏の信仰のあり方について考察する。初期新高ドイツ語の初学者には、当該言語の書記法・音韻論・形態論を中心に講義も行う。
フランス文学・フランス文化	フランス言語文化研究 教 授：柳 光子 YANAGI Mitsuko	キーワード：フランス文学、古典主義時代、戯曲、韻文作品
		ルイ14世のヴェルサイユ宮廷時代を頂点とする古典主義時代の文化は、多くの領域でその後のフランス文化の基盤となった。とりわけ隆盛を極めた演劇を中心に、主要な作品を原文講読しつつ、歴史的背景や思想などを紹介し、解説を加える。

産業システム創成専攻（経済・経営コース、環境・資源マネジメントコース）

受 験 科 目	開講科目及び担当教員	開 講 講 義 の 紹 介
ミクロ経済学	ミクロ経済学 教 授：曾我 亘由 SOGA Nobuyuki	キーワード：合理的行動、インセンティブ、最適化行動
		ミクロ経済学では、各主体が合理的に行動するという仮定の下で、個人の効用最大化や企業の利潤最大化を考える。さらに、この合理的行動という仮定を緩和した場合の選択行動がどのような帰結に至るかを考える。
原価計算論 ※1	原価計算論 教 授：岡本 直之 OKAMOTO Tadayuki	キーワード：制度としての原価計算、経営情報システム
		伝統的ともいわれる「制度としての原価計算」を概観するとともに、経営情報システムのサブシステムとしての新たな原価計算について解説し、技術経営・価値創造の基礎となる会計リテラシーを身につけることに主眼を置く。
戦略的経営 ※1	戦略的経営 教 授：崔 英靖 SAI Hidenobu	キーワード：経営戦略、経営組織、情報化
		現代企業の戦略・組織・管理、および組織における情報の働きについて考察する。特に近年の情報化が企業経営にもたらした影響とそれへの対応について検討する。
生産管理論 ※1	生産管理論 教 授：徐 祝旗 JO Shuki	キーワード：経営工学、サプライチェーンマネジメント、合理化・効率化
		情報化・グローバル化が進み、企業の経営環境が大きく変わっている。本授業では、企業の生産活動の諸問題を定性的定量的に考察し、実例を用いて生産・経営活動の合理化と効率化について検討し、生産性の向上をはかる方法を考察する。
経営管理論 ※1	経営管理論 教 授：和田 寿博 WADA Toshihiro	キーワード：経営管理、中小企業振興
		経営管理の概要・歴史・学説史等学説を理解する。経営管理の学説をふまえ、地元中小企業の分析と提案を行う。企業に関わる人（経営者・労働者・関係者）、企業、地域の振興を検討する。
情報産業論 ※1	情報産業論 教 授：岡本 隆 OKAMOTO Takashi	キーワード：ネットワーク経済、e-business、電子商取引
		社会におけるICT化、電子商取引（EC）およびe-business等を対象とし、課題を分析し、解決策を検討する。特にICTに関わる地方の現状や課題、ECに対する消費者行動分析、越境ECの可能性に焦点を当てている。
数理経済学	数理経済学 教 授：川口 和仁 KAWAGUCHI Kazuhito	キーワード：数理モデル、データ処理、機械学習
		社会科学における数理モデルの適用例について学び、数値データと文字データについて統計処理ソフトを用いたデータ処理方法を身につける。また、モデル作成やデータ解釈において機械学習を活用する手法について学ぶ。
情報管理論	情報管理論 教 授：折戸 洋子 ORITO Yohko	キーワード：経営情報、情報倫理
		情報通信技術（Information Communication Technologies, ICT）を活用した現代的な企業活動がどのように行われているのか、そしてそれが社会的および倫理的にどのような影響をもち、リスクを生じさせるのかについて検討する。
経済政策	経済政策 准教授：中西 泰造 NAKANISHI Taizo	キーワード：経済政策、アベノミクス、日米同盟
		戦後の世界経済の発展や日本経済の停滞を概観し、アベノミクスについて、その要点を確認する。同時に、日米同盟の変容の内容を確認しつつ、アベノミクスが日本の経済社会をどこに導こうとしているのか、考察し、議論する。
財政学	財政学 准教授：高橋 勇介 TAKAHASHI Yusuke	キーワード：社会保障制度、財政政策、地方財政
		日本財政の現状と財政政策、社会保障制度、租税論、地方財政のあり方について、文献の輪読を通じて考察する。また、財政学のみならず、社会政策論やマクロ経済学、環境経済学の理論も交えて講義を行う。
マーケティング ※1	マーケティング 准教授：谷本 貴之 TANIMOTO Takayuki	キーワード：マーケティング、顧客ニーズ
		現代のマーケティングに関する諸問題について考察する。企業をはじめとする組織が、市場（顧客）に効果的に対応するための方法と課題について、理論および事例に基づいて検討する。
地域商業論 ※1	地域商業論 准教授：山口 信夫 YAMAGUCHI Nobuo	キーワード：地域商業、流通、地域問題
		生産と消費を有効に架橋することは、流通過程の課題といえるが、近年、商業者・流通業者には地域社会問題への対応も強く要請されている。対応行動の事例を確認したうえで、21世紀の地域商業のあり方を展望する。

受 験 科 目	開講科目及び担当教員	開 講 講 義 の 紹 介
現代中国事情	現代中国事情 教 授：秋谷 裕幸 AKITANI Hiroyuki	キーワード：中国、社会、文化、日中関係
		日本にとって中国は重要な隣国である。その現代中国について社会・文化・日中関係等を中心に幅広く概観する。受講生は、自分が関心を持つテーマに関して、修士課程の学生としてふさわしいレベルの見解をもてるようになることが期待される。
観光文化論	観光文化論 教 授：井口 梓 IGUCHI Azusa	キーワード：観光、空間、情報、地域
		観光文化研究の基盤となる観光学の理論や概念を学んだうえで、近年の研究動向のトピック（観光と情報、観光行動、観光地の許容量、観光と文化の資源化、観光地イメージ、メディアコンテンツ観光等）について理解を深める。
環境経済学	環境経済学 准教授：入江 賀子 IRIE Noriko	キーワード：環境プロジェクト、経済評価
		初級から中級の環境経済学の考え方や手法、具体的な応用例の理解を目的とする。環境特有の課題を経済理論の点から学ぶ。また、経済学による地域の環境デザインの考え方を、具体的な環境プロジェクトの事例などで学ぶ。
人的資源管理論	人的資源管理論 准教授：田窪 美葉 TAKUBO Miha	キーワード：人的資源管理、組織学習、学習支援
		経営資源としての人をいかに管理するか、は、経営学において主要な課題である。経営管理、経営戦略、学習の観点も取り入れながら人的資源管理の主要な理論について学習する。
健康マネジメント	健康マネジメント 准教授：山本 直史 YAMAMOTO Naofumi	キーワード：身体活動、エコロジカルモデル、公衆衛生
		健康行動の中でも悪化の一途をたどる身体活動に着目し、エコロジカルモデルに基づく集団レベルを対象にした身体活動促進のためのアプローチ法、およびその評価法について理解を深める。
比較地域論	比較地域論 教 授：淡野 寧彦 TANNO Yasuhiko	キーワード：空間、地域産業、地域振興
		各地域に存在する産業や生活環境が急速に変化し、かつ地域間の関係性や競合も強まるなかで、地域間比較や経済地理的観点からこうした動向を把握し、分析する手法や理論を学ぶとともに、課題解決に向けた方策についても検討する。
地理情報システム論	地理情報システム論 准教授：渡邊 敬逸 WATANABE Hiromasa	キーワード：地理情報、空間分析、GIS
		地理情報の基本的な考え方、地理情報システムの全体像の理解、そして、地理情報システムを用いた空間分析手法の修得を通じて、地理情報を用いた思考法や空間分析が地域課題の解決に資するものであることを理解する。
リーダーシップ論	実践力育成特論 准教授：山中 亮 YAMANAKA Akira	キーワード：リーダーシップ、コーチング、ナレッジ・マネジメント
		組織におけるイノベーション創出に向けたナレッジ・マネジメントの本質について、実際の活動を通じて体感し、理論を実践の中で活かし、イノベーションを実現に導く総合的な能力について考察を深める。
リーダーシップ論	リーダーシップ論 講 師：村田 晋也 MURATA Shinya	キーワード：リーダーシップ、効果的な協働、組織運営
		多様な背景を持つメンバーによって構成される組織を円滑に運営し、効果的な共同活動を生み出すリーダーシップのあり方について考察する。リーダーシップに関する経営学分野の学術的・理論的研究について概観したのち、公的・民間組織等での事例を調べ、実践的なリーダーシップについて検討する。
アジア社会発展論	アジア社会発展論 教 授：島上 宗子 SHIMAGAMI Motoko	キーワード：アジア、持続可能な社会
		経済成長が進むアジアにおいて、持続可能な発展を考えるための基礎知識を学び、考察の視点を養う。その上で、持続可能な社会づくりを目指した実践例を題材に、その取組を支える要因や課題を議論し、考察を深める。
環境マネジメント	環境マネジメント 准教授：李 賢映 I Hyonyon	キーワード：環境マネジメント、循環型経済、地球温暖化
		これまでの環境マネジメント及び課題を理解し、これからの循環型経済構築・地球温暖化緩和に向けた環境マネジメントのあるべき姿について議論する。
自然社会環境論	自然社会環境論 准教授：ルプレヒト・クリストフ RUPPRECHT CHRISTOPH D.D.	キーワード：社会生態系システム、マルチスビーシーズ、持続可能性科学
		人間活動と自然が相互依存する「社会生態系システム」を、人類以外の生物種を含む多様な行為者が共創する複雑系として共同管理していくための基礎理論を学ぶ。そのため、人と自然の関係に関連する様々な概念について議論する。
農山漁村社会論	農山漁村社会論 准教授：笠松 浩樹 KASAMATSU Hiroki	キーワード：コミュニティ運営、資源活用、農林漁業、経済循環
		地域社会と生業の変遷と実態を俯瞰し、コミュニティの多様性と変遷を理解する。さらに、海外との比較も行い、資源の生産・活用と経済循環の作り直しを考察する。これらにより、国内外の農山漁村の意義と可能性を明らかにする。

受 験 科 目	開講科目及び担当教員	開 講 講 義 の 紹 介
文化財学	文化財学 准教授：佐藤 大規 SATO Taiki	キーワード：日本建築史、文化資源、保存、活用
		文化財の活用が望まれている中、その前提として各々の文化財の本質を見抜く力が必要となる。古建築（神社・寺院・住宅・城郭）や絵馬・石造物といった文化財を題材として、歴史・構造・特色などを修得した上で、自身で考察する能力を養う。
地域組織論	地域組織論 講 師：山藤 篤 YAMAFUJI Atsushi	キーワード：農村活性化、新規参入、農村起業モデル
		農業・農村をめぐる諸問題をおさえ、農業分野における地域組織の特徴について事例を通して俯瞰する。地域で活躍する組織の具体的な取り組みについて現地視察等を通して、調査・意見交換等を行い考察を深める。
アーバンデザイン論	アーバンデザイン論 講 師：片岡 由香 KATAOKA Yuka	キーワード：都市、空間計画、デザイン
		地域社会の人々の意思を尊重し、調和のとれた質の高い都市空間を形づくることで持続可能な社会を形成することを「アーバンデザイン」とし、そのような空間を形成していくための方法論について習得することを目標とする。
※ 2	地域マネジメント 教 授：松村 暢彦 MATSUMURA Nobuhiko	キーワード：地域創生、地域資源、地域計画
		地域マネジメントは、地域での多様なまちづくりの関係性をデザインすることによって、統合的に運営していく概念である。地域マネジメントの考え方とアプローチを習得し、実践を通して行動力を養うことを目的とする。
※ 2	公共ガバナンス 教 授：羽鳥 剛史 HATORI Tsuyoshi	キーワード：公共ガバナンス、社会基盤整備、合意形成
		社会基盤整備に関わる多様な関係者の間で可能な限り合意を形成し、社会的な意思決定を適切に進めるためのガバナンスのあり方について、関連諸分野の知見を踏まえつつ理解を深める。

(注) 「※ 1」を付した受験科目は、経済・経営コース、環境・資源マネジメントコースいずれのコースで出願しても選択できます。

(注) 受験科目が「※ 2」の教員による研究指導を希望する場合は、環境・資源マネジメントコース及び受験科目の中から受験してください。